

岩倉市子ども・子育て支援事業計画 新旧対照表

改正案

現行

P32

(2) 幼児期の保育(保育園・認定こども園・地域型保育事業)

現状

幼児期の保育施設としては、現在、市内には7園の公立保育園(定員673人)があり、認定こども園としては、既設の3園(保育の定員(0~2歳):110人)があり、平成30年4月から認定こども園1園の定員を10人(1・2歳)増加しました。また、平成27年4月には、私立保育園(定員(0~2歳):20人)が、平成28年4月には、小規模保育事業所(定員(0歳):9人)が開園し、平成30年4月に私立保育園の定員を10人(1・2歳)増加しました。

量の見込みと確保目標量

(単位:人)

Table with columns: 認定区分, 計画期間 (H27-H31), 量の見込み, 確保目標量. Rows include 2号認定(3~5歳), 3号認定(0歳), 3号認定(1・2歳), and their sub-categories like 認定こども園, 保育園, 地域型保育事業.

P32

(2) 幼児期の保育(保育園・認定こども園・地域型保育事業)

現状

幼児期の保育施設としては、現在、市内には7園の公立保育園(定員673人)があり、認定こども園としては、既設の3園(保育の定員(0~2歳):110人)があります。また、平成27年4月には、私立保育園(定員(0~2歳):20人)が、平成28年4月には、小規模保育事業所(定員(0歳):9人)が開園しました。

量の見込みと確保目標量

(単位:人)

Table with columns: 認定区分, 計画期間 (H27-H31), 量の見込み, 確保目標量. Rows include 2号認定(3~5歳), 3号認定(0歳), 3号認定(1・2歳), and their sub-categories like 認定こども園, 保育園, 地域型保育事業.

サービスの確保方策

①<2号認定>の保育量の確保方策

- 3～5歳の保育のニーズ量は、平成27年度で379人が見込まれます。
- これに対して保育園における3～5歳の保育の定員は、平成27年度以降、公立保育園の定員合計として485人となっており、これによってニーズ量の見込みを満たすサービス量を確保していくものとします。

②<3号認定>の保育量の確保方策

- 0歳の保育のニーズ量は、平成27年度で38人が見込まれますが、その後、子どもの数の減少に伴い、平成30年度には36人、平成31年度は35人に減少していきます。
- これに対して、0歳の保育の定員は、平成27年度で28人（認定こども園：10人、公立保育園：12人、私立保育園：6人）であり、ニーズ量の見込みに対して平成27年度で10人分、平成28・29年度で9人分、平成30・31年度で8人分が不足することになります。
- このため、平成28年度に3歳未満を利用対象とした地域型保育事業（小規模保育事業、定員（0歳）：9人）を開設することによってニーズ量の見込み分のサービスを確保していくものとします。
- 一方、1・2歳の保育のニーズ量は、平成30年度で280人、平成31年度で317人が見込まれます。
- そこで、平成30年度に1・2歳児の定員を認定こども園1園と私立保育園1園でそれぞれ10人ずつ拡大し、平成30年度のニーズ量の見込みを満たすサービス量（310人）を認定こども園（110人）と保育園（公立：176人、私立：24人、計200人）によって確保していくものとします。
- 平成31年度に3歳未満を利用対象とした地域型保育事業（小規模保育事業、定員：19人（0歳：3人、1・2歳：16人））を開設することによってニーズ量の見込み分のサービスを確保していくものとします。

保育利用率の目標数値

- 各計画年度における保育利用率（満3歳未満の子どもの数全体に占める、認定こども園、保育園及び地域型保育事業の3号認定の子どもの利用定員数の割合）は、次のとおりとします。

	計画期間				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育利用率	26.9%	28.9%	25.5%	28.3%	<u>30.7%</u>

サービスの確保方策

①<2号認定>の保育量の確保方策

- 3～5歳の保育のニーズ量は、平成27年度で379人が見込まれます。
- これに対して保育園における3～5歳の保育の定員は、平成27年度以降、公立保育園の定員合計として485人となっており、これによってニーズ量の見込みを満たすサービス量を確保していくものとします。

②<3号認定>の保育量の確保方策

- 0歳の保育のニーズ量は、平成27年度で38人が見込まれますが、その後、子どもの数の減少に伴い、平成30年度には36人、平成31年度は35人に減少していきます。
- これに対して、0歳の保育の定員は、平成27年度で28人（認定こども園：10人、公立保育園：12人、私立保育園：6人）であり、ニーズ量の見込みに対して平成27年度で10人分、平成28・29年度で9人分、平成30・31年度で8人分が不足することになります。
- このため、平成28年度に3歳未満を利用対象とした地域型保育事業（小規模保育事業、定員（0歳）：9人）を開設することによってニーズ量の見込み分のサービスを確保していくものとします。
- 一方、1・2歳の保育のニーズ量は、平成30年度で280人__が見込まれます。
- そこで、平成30年度に1・2歳児の定員を認定こども園1園と私立保育園1園でそれぞれ10人ずつ拡大し、平成30年度のニーズ量の見込みを満たすサービス量（310人）を認定こども園（110人）と保育園（公立：176人、私立：24人、計200人）によって確保していくものとします。

保育利用率の目標数値

- 各計画年度における保育利用率（満3歳未満の子どもの数全体に占める、認定こども園、保育園及び地域型保育事業の3号認定の子どもの利用定員数の割合）は、次のとおりとします。

	計画期間				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育利用率	26.9%	28.9%	25.5%	28.3%	<u>29.1%</u>